

平成18年度 経営協議会学外委員からの本学に対する意見等と対応状況

経営協議会	学外委員からの意見等	本学の対応状況
第1回 (平成18年6月22日開催)	・3つの大学が統合したのにもかかわらず、予算は3キャンパス別々に執行しているが、できるだけ早く一本化し、富山大学らしさを具体的な形で早急に出て欲しい。	・平成19年度学内予算編成方針を策定し、当初予算配分において、大学運営上必要な経費として全学的共通経費、学長裁量経費、年度計画対応経費、予備費の各経費については、当初配分時に大学全体予算から必要な額を確保すること、また、人件費については、総人件費改革等の人事費削減計画を踏まえ、大学全体で一元管理することとした。
	・医師不足への対応、地域医療の充実のために、医師の供給について努力いただきたい。	・医学部医学科において、平成19年度入試から地域枠を導入した。また、医師確保対策の一環として、医学部医学科の定員を5名増員(平成21年度入試から特別枠を設定)する。(平成20年6月までに文部科学省へ定員増の要求を行う予定。)
	・看護師、薬剤師についても、地域への供給に努力いただき、富山県に貢献していただきたい。	・地域医療に資する対策の一環として、看護学科入学定員増を検討するため、学長の下にタスクチームを設置し、実質的な検討を開始した。
	・卒業生へのPRの充実、同窓会との関係の強化を図り、卒業生から様々な支援をもらえるような体制を築いたらいいかがか。	・富山大学と富山大学の卒業生(旧富山大学、旧富山医科薬科大学、旧高岡短期大学の卒業生を含む)の連携推進のため、富山大学と各学部同窓会の協議を経て、「富山大学同窓会連合会」を設立した。(平成19年10月6日に設立総会を開催)
	・例えば、民間研究所とタイアップし、互いの相乗効果で研究を進展させる等、よりよい研究体制を築く努力をお願いしたい。	・工学部敷地内に設置される富山市新産業支援基盤施設等の利用により、地域企業と連携し、大学の研究成果を活かした事業化を進めていく。
第2回 (平成18年10月10日開催)	・大学の基本的性格として、科学研究費補助金は、全国的に共通な基盤に立ち、どの分野の研究者も応募できる競争的資金であることから、共同研究、受託研究よりも重視すべきである。	・科学研究費補助金申請を推進するために不申請者に係る研究費の留保制度を導入したほか、獲得増を目指しワーキンググループを設置し、講演会を開催したり、申請書作成マニュアルを策定するなどして鋭意努力中である。
	・大学から企業に積極的に足を運び、一体となって活動できるような産学連携関係を築き、地域を盛り上げて欲しい。	・地域共同研究センターにおいて、イブニング技術交流サロン、とやま産学官交流会、リエゾンフェスティバル等各種事業を実施している。 ・大学の知的財産管理の体制を整備し、学内の知的財産の活用を促進するため、平成19年4月1日知的財産本部に知的財産戦略企画チーム及び知的財産管理・活用チーム(通称:富山大学TLO)を新設した。
	・全国的に看護師の確保が急務の問題となっている中で、県内の看護師不足への対応のため、また、非常にニーズの高い4年制大学を卒業した看護師の供給のため、富山大学医学部看護学科の入学定員を現行の60人から80人に増やして欲しい。	・地域医療に資する対策の一環として、看護学科入学定員増を検討するため、学長の下にタスクチームを設置し、実質的な検討を開始した。
	・いじめ、不登校が富山県で増加しており、県としては、その対応策として、スクールカウンセラーの配置増を考えている。しかし、臨床心理士資格取得のための指定コースを設置するのに必要な、臨床心理士資格を持った教員が富山大学では不足しており、早急に資格をもった教員の補充をお願いしたい。	・実施に向けて人間発達科学部において検討を行っている。
	・現職教員の再教育プログラムとして、富山大学への派遣を検討しているが、現場が要求しているカリキュラム開発、学校組織マネジメントに関する講座を開設して欲しい。	・大学院教育学研究科の教育課程を基礎とし、教員養成上の課題である「学級指導力」の育成を中心に、高度な実践的指導力を備えた教員養成を行うため、「授業カンファレンスを用いた学級指導力育成プログラム」を実施した。
第4回 (平成19年3月27日開催)	・高岡市には文化財が多数あり、その補修・修復について協力願いたい。 ・また、設置準備中の人文社会系大学院に伝統文化に関する部門を設けて欲しい。	・国の重要文化財として指定を受けている高岡御車山の修復作業が、芸術文化学部教授が監修となり高岡キャンパスにおいて行われた。 ・組織再編検討委員会の学生教育組織検討部会の下に大学院小部会を設置し、人社・芸術系総合大学院構想について検討している。
	・入学試験に関する不祥事の報告があつたが、マイナスのイメージにならないよう、しっかりとした体制を築いてほしい。	・学部実施の入学試験について、従来の入試業務のチェック体制をさらに強化するとともに、その重要性について教員に対し意識の啓発を行った。
	・全国からの受験生の増加を図るためにも、本学の存在を全国発信する体制を整備していただきたい。	・理学部及び工学部の個別学力検査前期日程において、愛知県名古屋市内で収容者数計350人の試験会場を設置した。 ・例年、東海北陸地区国立大学合同進学説明会(名古屋、金沢)に参加している。